

ASEAN・中国に挑むベトナム経済

《 要 旨 》

アジア通貨危機後のベトナム経済は、1999年をボトムに回復を続けており、2001年の経済成長率は6.8%と、アジアでは中国に次ぐ第2位となった。経済成長を下支えした要因として注目すべきは、民間企業設立ブームにともなう投資や法人需要の拡大である。共産党政権下で市場経済化を慎重に進めるベトナムで、いよいよ民間セクターの本格拡大が始まった。

ベトナム政府当局は、為替相場の緩やかな切り下げや、マネーサプライ伸び率抑制など、慎重な財政金融政策を続けており、インフレ率も低位安定している。ベトナムのマクロ経済面の安定については、国際機関・日米欧諸国から高く評価されており、ベトナムに対するODA等の国際支援が順調に拡大している背景となっている。

ベトナムは、GDPに占める輸出の比重が高く、輸出のパフォーマンスが経済成長率に大きく影響する。民間セクターを中心に内需が盛り上がっているとはいえ、今後、輸出が期待どおりに伸びない場合には、経済成長率は下振れする可能性がある。

2000年7月にベトナム初の証券取引所が開設され、株価指数は1年で6倍近く上昇したが、株式ブーム終焉で株価は下落し、かわって不動産投資ブームが生まれつつある。土地取引規制緩和で都市部を中心に地価の上昇が目立っており、バブル発生の懸念も出ている。

ベトナム共産党指導部人事は派閥均衡型であり、中国やロシアのような強力なリーダーシップを持つ指導者は出てこない。このため、ドラスティックな政治的变化の起きる可能性は低く、市場経済化や経済開放が著しく加速するとは考えにくい。反面、国内政治に安定感があり、外国投資家のベトナム再評価につながっていることも事実。

ベトナムへの外国からの直接投資は、アジア通貨危機後に急減したが、近年は、台湾や香港の労働集約型企業等を中心に再び増加している。ベトナムへの外国投資回復の理由は、外国投資家が、タイ、マレーシアのコスト高とフィリピン、インドネシアの政情不安を嫌い、また、中国一極集中リスクの分散を図って、ベトナムに投資をシフトしたためである。

昨年中国WTO加盟と2003年のAFTA(ASEAN自由貿易圏)関税引下げ実施により、ベトナムはいよいよ周辺諸国との本格的な競争に直面する。今後もベトナムは、中国に対しては、中国一極集中のリスクヘッジ先として、ASEANに対しては、政治情勢の安定性と低賃金を武器に、投資先として競合・共存していくことが可能であろう。

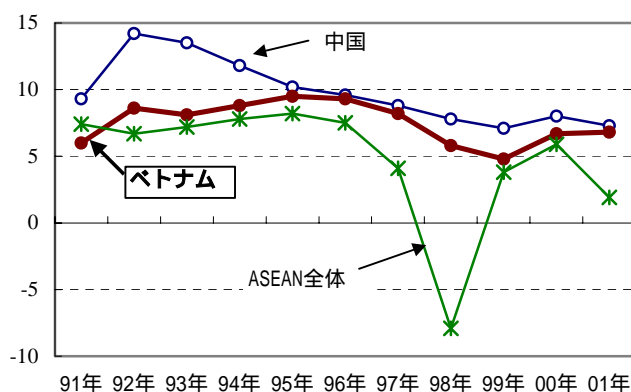


1. 経済概況

(1) 経済成長率 ~ 2001年の経済成長率は6.8%と中国に次ぐアジア第2位

2001年のアジア諸国の経済成長率(実質GDP成長率)は、米国の景気後退と同時多発テロ事件、IT不況などの影響で大きく減速し、特に、台湾、シンガポールでは経済成長率がマイナスに転落した。近隣アジア諸国の景気が後退するなかで、ベトナムの2001年の経済成長率は6.8%となり、ほぼ前年並みの成長率を維持した。2001年の経済成長率が5%を超えたのは、アジアのなかで中国とベトナムだけである。ベトナムの経済成長率は、'97年の通貨危機後に減速したとはいえ、アジアのなかでは中国に次ぐ第2位の高い水準を維持している。

(%) 図表1: 実質GDP成長率推移(ベトナムと周辺地域)



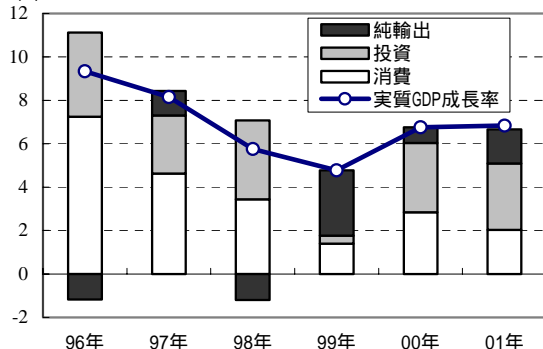
(資料) アジア開発銀行、ベトナム統計総局

ベトナムでは、2000年の企業法改正(民間企業設立規制緩和)で会社設立ブームが発生、法人需要(自動車等)や民間設備投資が増加し、消費・投資が大きく拡大した。こうした民間セクター主導の経済成長という姿は、基本的には2001年にも引き継がれた。

ベトナム経済の2001年の動きを需要サイドから見ると、経済成長率への需要項目別寄与度において、2001年の投資の寄与度は2000年と同レベル、一方、2001年の消費の寄与度は、2000年よりも縮小している。消費の減速は、農産物国際市況低迷にともなう農村所得の伸び悩みを反映しているとの見方がある。

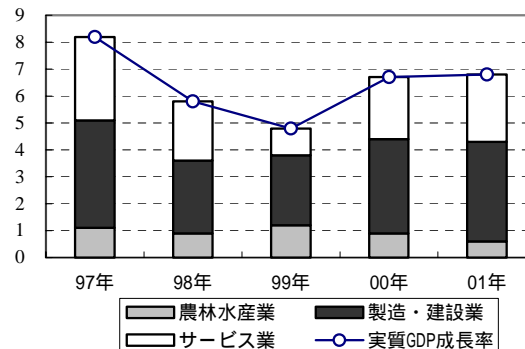
また、供給サイドから見ると、経済成長率への産業セクター別寄与度から、2000年、2001年の経済成長は、製造業・建設業とサービス業の主導により達成されたことがわかる。これら2つのセクターでは、民間企業設立数が増加した影響で、生産が拡大したものと考えられる。

(%) 図表2: 実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(資料) Central Institute for Economic Management

(%) 図表3: 実質GDP成長率と産業セクター別寄与度



(資料) Central Institute for Economic Management

(2) 主要マクロ経済指標 ~ マクロ経済は安定的に推移

ベトナムの主要なマクロ経済指標の時系列推移は、下表のとおりである。

経済成長率については、最近の数値は、アジア通貨危機直前の8~9%という高成長には及ばないが、それでも7%（10年で2倍に成長するペース）前後であり、中国とほぼ等しい水準を維持している。

アジア通貨危機後に減速した景気を下支えするため、当局は財政出動を実施し、この結果、財政赤字の対GDP比率は、2000年、2001年と拡大し、物価上昇圧力となることが懸念される状況となった。しかし、実際の消費者物価指数上昇率の動きを見ると、1999年から3年連続して2%以下と非常に安定している。

輸出の増加と越僑（在外ベトナム人）からの送金により、経常収支は黒字を続けており、ODAと民間直接投資の流入が続いていることから外貨準備も増加基調となっている。

図表4. ベトナムの主要マクロ経済指標

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年 1-6月
実質GDP成長率(%)	9.3	8.2	5.8	4.8	6.7	6.8	6.74
農林水産業	4.4	4.3	3.5	5.2	4.0	2.7	-
鉱工業	14.5	12.6	8.3	7.7	10.1	10.4	-
サービス	8.8	7.1	5.1	2.3	5.6	6.1	-
消費者物価指数上昇率(%)	4.5	3.6	9.2	0.1	-0.6	2.0	2.9
財政収支対GDP比(%)	-0.2	-1.7	-0.1	-0.8	-2.0	-2.9	-
マネーサプライ伸び率(%)	22.7	26.1	25.6	39.3	39.0	23.2	-
都市部失業率(%)	5.88	6.01	6.85	7.40	6.44	6.28	-
ハノイ市	7.71	8.56	9.09	10.31	7.95	7.39	-
ホーチミン市	5.68	6.13	6.76	7.04	6.48	6.04	-
国際収支							
輸出(百万USドル)	7,330	9,145	9,361	11,540	14,477	15,027	7,250
輸出伸び率(対前年)	34.5%	24.8%	2.4%	23.3%	25.5%	3.8%	-5.9%
輸入(百万USドル)	11,143	11,592	11,500	11,622	15,200	16,200	-
輸入伸び率(対前年)	36.6%	4.0%	-0.8%	1.1%	30.8%	6.6%	-
貿易収支(百万USドル)	3,813	2,447	2,139	82	723	1,173	-
経常収支(百万USドル)	2,431	1,664	1,067	1,285	642	512	-
同上対GDP比(%)	-9.9	-6.2	-3.9	4.5	2.1	1.7	-
対外債務(対GDP比率)	77.7%	74.8%	75.6%	71.6%	39.3%	42.8%	-
上記のうち西側諸国	35.7%	35.7%	36.3%	34.2%	39.3%	42.8%	-
上記のうち旧ソ連	42.0%	39.1%	39.3%	37.4%	0.0%	0.0%	-
外貨準備(百万USドル)	1,673	1,857	1,765	2,711	3,030	3,601	-
同上対輸入(週数)	6.4	7.2	6.8	8.1	8.6	9.4	-
為替相場(ドン/USドル)	11,033	11,706	13,297	13,944	14,170	14,749	-
1人当りGDP(USドル)	337	361	359	372	390	392	-

(資料) ベトナム統計総局、IMF Country Report

(3) 投資率の回復 ~ 周辺ASEAN諸国を上回る高水準

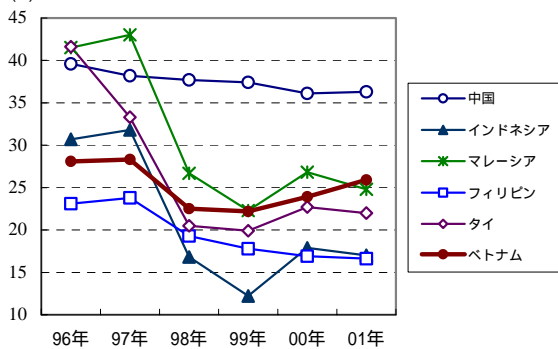
アジア通貨危機以後、ベトナムの近隣諸国では、投資率(投資/GDP)の低下が顕著である。特に、タイでは'90年代前半のバブル的な不動産投資過熱の反動もあり、高水準であった投資率が大幅に低下しており、マレーシア、インドネシアでも投資率が著しく低下し回復が遅れている。

ベトナムについては、アジア通貨危機後に投資率が一時低下したものの、その後は回復に向かっている。タイやインドネシア等の周辺諸国は、低迷している投資率を上げないと、今後、潜在成長率が低下する恐れがあるのに対し、ベトナムの投資率は中国に及ばないとはいえ、堅調に推移している。これは、周辺諸国に比べてベトナムの今後の経済成長の底堅さを示唆していると言える。

また、I-Sバランス(貯蓄から投資を引いたもの)を見ると、ベトナムのI-Sバランスは、近年改善傾向にあり、経常収支赤字圧力は弱まっているといえる。ただし、I-SバランスのGDP比は周辺諸国よりも低くなっている。これは、投資をさらに拡大するには国内貯蓄が十分でないことを示している。

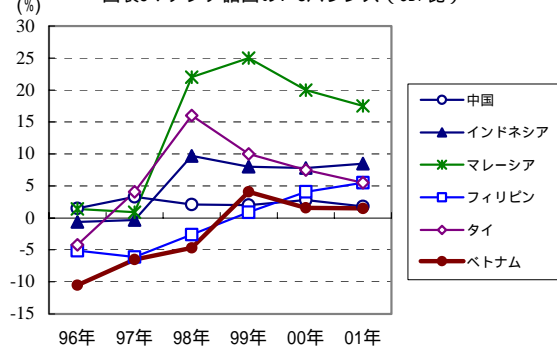
投資の拡大は、ベトナム国内の景気を下支えするとともに、生産基盤の能力を高めて将来の経済成長率を押し上げる役割を持っている。現在のベトナムにおける国内投資の大部分は、外国からの公的支援(ODA)による経済インフラ整備と、外国の民間企業による直接投資に依存している。しかし、今後、経済成長のために必要な投資を持続的に確保してゆくには、ODAや民間直接投資に頼るだけでなく、国内貯蓄率を高めてゆくことも重要であろう。

図表5: アジア各国の投資/GDP比率



(資料) ADB, Asian Development Outlook 2002

図表6: アジア諸国のI-Sバランス(GDP比)



(資料) ADB, Asian Development Outlook 2002

(4) 経済運営の問題点 ~ 社会主義時代の残滓と不十分な統計データ開示

国会で採択される経済指標

ベトナムは、市場経済への移行を進めているものの、依然として共産党政権が存続しており、社会主義的な経済運営方法を完全に捨て去ったわけではない。主要な経済指標については、政府の目標値を国会で採択するというやり方を続けている。

昨年(2001年)のベトナム国会で採択された2002年の主要な目標値は、経済成長率が7.0~7.3%となっており、その他の数字も、通関輸出伸び率を除けば、概ね、昨年実績もしくは五カ年計画の数値に近いものとなっている。通関輸出については、2001年後半から2002年前半にかけて大幅に落ち込んでいることから、2002年通年で前年比2けた成長という目標の達成は非常に困難と見られる。ベトナムのGDPの半分近くを輸出が占めていることから、輸出の増減は経済成長率を左右する重要なポイントであるといえる。

図表7: ベトナム国会で採択された主要指標の2002年目標と五カ年計画目標

指 標	単 位	2001年		2002年目標	五カ年計画目標 ('01-'05年平均)
		目標	実績		
実質GDP成長率	%	7.5 - 8.0	6.8	7.0 - 7.3	7.5
農林水産業生産高成長率	%	4.5 - 5.0	4.1	4.2	4.8
工業生産額成長率	%	14 - 15	14.2	14	13.1
サービス産業成長率	%	7.0 - 7.5	6.7	6.8-7.0	7.5
通関輸出伸び率	%	15-16	4.5	10-13	14-16
インフレ率	%	5.0以下	0.8	3.0-4.0	-
雇用創出	百万人	1.4	1.3	1.4	1.5

(資料) THE GIOI PUBLISHERS, VIETNAM 2001-2002

経済指標の目標値を国会で採択するという社会主義的なやり方については、国際機関等からの批判も聞かれる。特に、経済環境の悪化で目標値を達成する見込みが薄くなると、政府の発表する経済指標が粉飾される傾向が問題視されている。例えば、アジア通貨危機直後の'98年の経済成長率は、ベトナム政府発表値がIMF推計値より2%以上も高かったとされている。

経済データの信頼性・情報開示に問題

ベトナムでは、経済・社会統計全般について整備が遅れており、統計データのカバレッジや信頼性に関して改善の余地が大きい。通関統計や金融統計については、若干のタイムラグはあるものの月次ベースまたは四半期ベースで主要なデータの把握が可能になっているが、国際収支統計についてはデータのカバレッジが不十分であるとされている。国民経済統計については、ベトナム統計総局がIMFの技術支援を受けたはずであるが、いまだにその効果が表れていないようであり、同局ではいまだに供給サイドの推計値(産業別データ)のみ公表し需要サイドの推計値(消費、投資等需要項目別データ)の開示をほとんど行っていない。IMFから毎月発行される国際金融統計(IFS: International Financial Statistics)にはベトナムのカントリーページがない。IFSには、最貧国といわれるアフリカのサブサハラ諸国でさえカントリーページがあり、しかも近隣のラオスやカンボジアといった国々もIFSのカントリーページで自国の主要経済指標を公表している。こうしたことから、ベトナムの経済指標の情報開示は国際的に見ても不十分であるとの不満の声が、国際機関・外国企業の間で根強い。

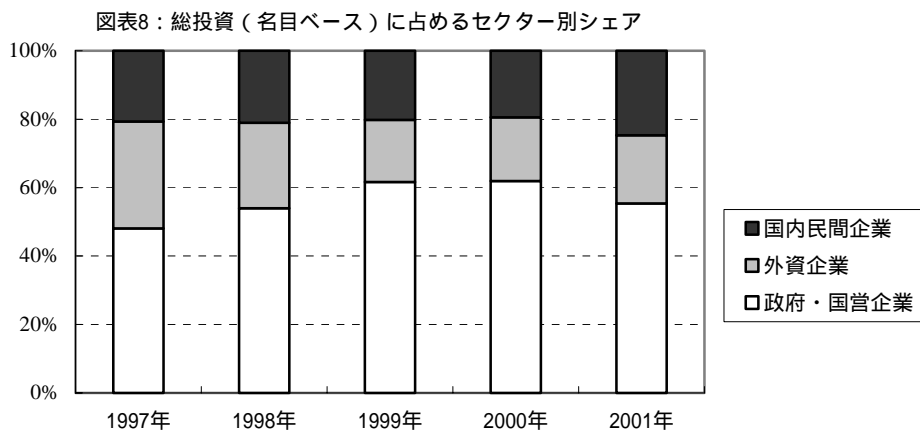
(5) 民間部門の拡大 ~ 設立ブームの民間企業が内需拡大のけん引役として浮上

ベトナムは、ドイモイ政策により市場経済の導入を進めてきた。近年では、IMF・世銀やドナー各国からの圧力もあり、民間経済活動に対する規制の撤廃を促進している。ベトナムの名目 GDP に民間セクターの占める割合は約 5 割（中国とほぼ同水準）と推定されている。しかし、ベトナムの民間セクターは主に農業分野において拡大しており、工業分野で民間セクターの占める割合はまだ低いものと見られる。

ベトナム政府は、2000 年の企業法改正により、民間企業設立に関して、ライセンス取得の必要な業種数を削減するなど、会社設立手続きを簡素化した。その結果、2000 年には約 14,000 社、2001 年には約 21,000 社と多数の民間企業が設立された。

ベトナムの民間企業は、最初は実態のともなわないペーパーカンパニー的なものが多かったが、その後、小売などを手がける企業が増え、近年では、不動産ブームの影響で建設業への進出が目立ち、小さな工務店の数が増えている。最近、新たに登記される民間企業のなかには、今まで地下経済的に活動していたものが単にオモテに出てきただけというケースもあるが、新規開業した企業も多い。最近の自動車等の売上増加は、民間企業の新規設立・開業にともなう法人需要増によるものと見られている。

新規開業による設備投資等が拡大したことを反映し、国内投資に占める民間企業の比重が 2001 年には前年よりも上昇している。従来、民間部門で国内投資のけん引役となっていたのは外資企業であったが、今後は、国内民間企業の影響度が増すものと見られている。



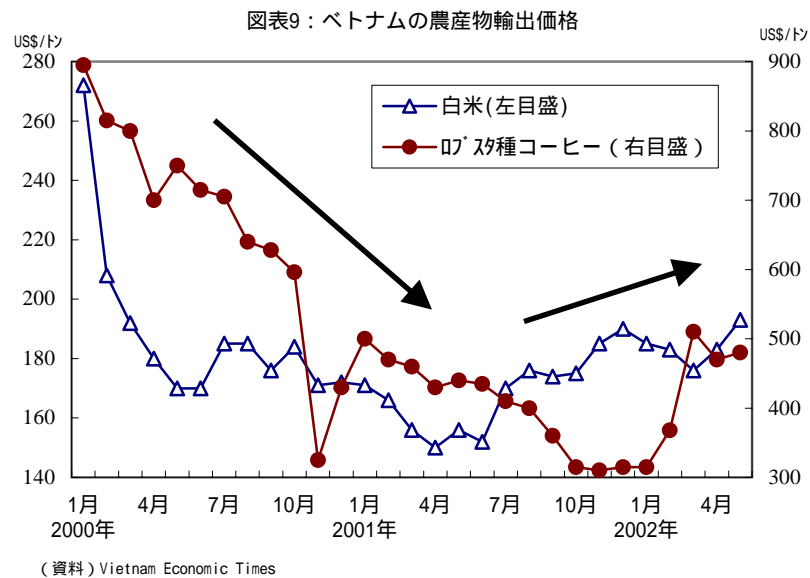
(資料) Central Institute for Economic Management

現段階では、ベトナムの民間企業は規模が小さく経営基盤も脆弱である。しかし、今後、資本蓄積の時期を経て、民間企業活動が活発化してゆくにつれて、国内投資が盛り上がり、経済成長を後押しするものと期待されている。

従来、ベトナム（特に北部）では、民間企業が華々しく活躍することがはばかられるような雰囲気があった。例えば、数年前には、『経済警察』が高級外車購入者に対して購入資金の出所を追及したため、消費者が恐れをなして高級外車を買わなくなるといったケースもあった。しかし、民間企業設立・活動への規制が大幅に緩和された現在では、高額耐久消費財への法人需要に当局がいちいち目を光らせるような状況ではなくなっている。

ただし、こうした民間需要拡大は、ベトナム全体から見れば、部分的な現象にすぎず、ベトナムが、一人当たりの GDP が 400US ドル前後と、ASEAN のなかでも最貧困国であることを忘

れてはならないであろう。ベトナムの労働人口の6割が農業に従事しているが、2001年は農産物の国際市況が低迷したため、農民の収入は伸び悩んだものと見られる。



農民の年間現金収入は日本円換算で約1万5千円程度しかないといわれている。ベトナムの人口は7,800万人とタイをしのいでインドシナ半島最大であるが、所得水準が非常に低いため、現時点では、国内購買力の飛躍的な向上は期待できない。旺盛な消費が経済成長を力強く押し上げるようになるには、まだ時間がかかると見られる。

一人当たりGDPはハノイが800USドル、ホーチミンが1,300USドルといわれており、二大都市の所得水準が全国平均を大きく上回っている。昨今の民間消費・投資の拡大は、こうした大都市の住民や企業の主導によるものである。

近年の土地ブームにより、都市住民のなかには不動産投資でさらに富裕化するケースも増えているが、こうした動きが拡大すれば、国内の貧富の格差がさらに拡大すると懸念されている。

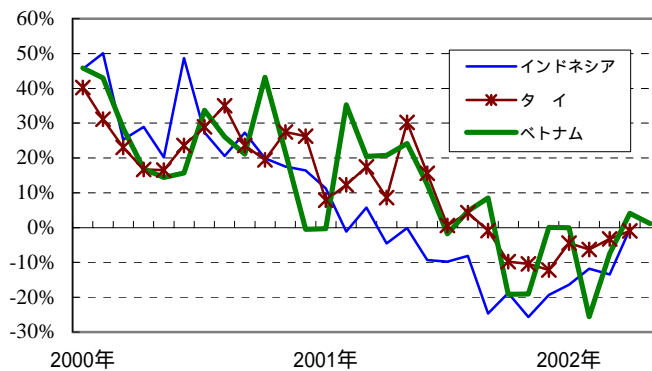
(6) 貿易 ~ 輸出は2001年後半に減速、2002年の輸出も前年比マイナスの可能性

ベトナムの輸出は名目GDPの半分に達しており、輸出動向がベトナム経済の成長率に大きな影響を与える。

2001年の輸出は、主要輸出品である原油の国際価格低迷に加えて、農産物の国際市況も低迷が続き、主力輸作物である米やコーヒーの価格が回復しなかった。また、2001年9月の米国テロ事件以降、世界経済が減速傾向を強めたこともあり、外部環境の悪化で輸出は大きく減速した。

周辺アジア諸国の輸出も2001年は前年比大きく落ち込んだが、2001年末に底を打って持ち直し、今年3~4月には前年並みの水準へ回復した。ベトナムの輸出も回復しつつあるが、2002年初頭の落込みが響いて、2002年通年で前年比プラス成長を達成するのは難しい情勢である。

図表10：通関輸出伸び率（前年同月比）

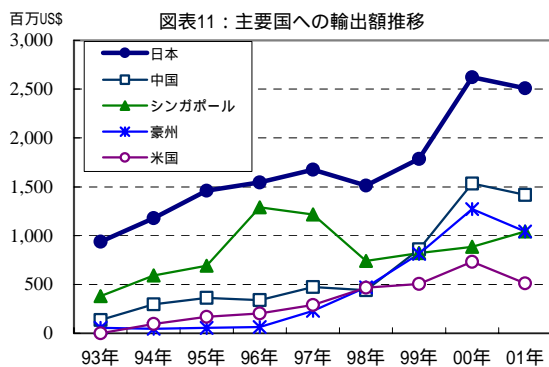


(資料) CEIC

2001年の貿易額を相手国別に見ると、輸出については、日本が最大の輸出先であり、中国が2000年に続いて第2位の輸出先となった。米国向け輸出比率は、周辺諸国（15~30%）に比べて低く（3%）、今後は、昨年末発効した米越通商協定による関税引下げの効果が期待される。

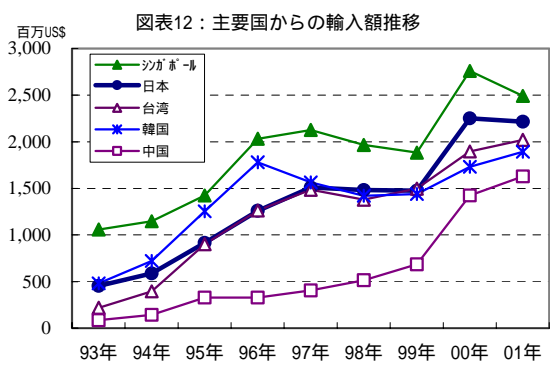
輸入については、シンガポールが最大の輸入相手国（主に石油精製品を輸入）である。最近の傾向として、中国からの輸入の増加ぶりが目立つ。日本は第2位の輸入相手国であり、輸出入ともに日本の比重が高いことから、ベトナムにとって日本が重要な貿易パートナーであることがうかがえる。

図表11：主要国への輸出額推移



(資料) CEIC, Vietnam Economic Times

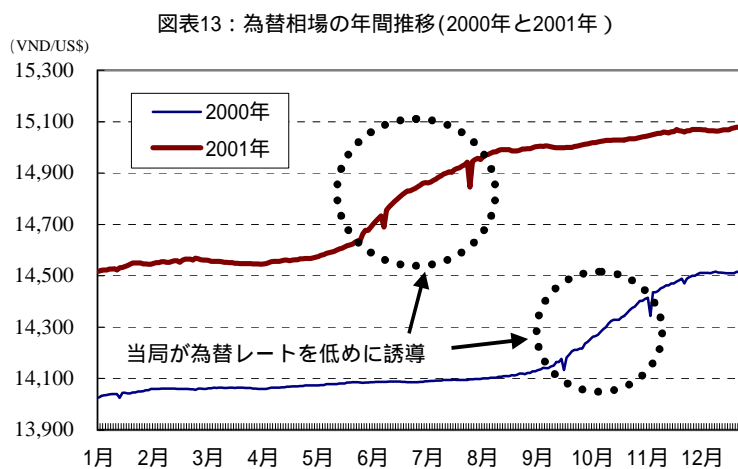
図表12：主要国からの輸入額推移



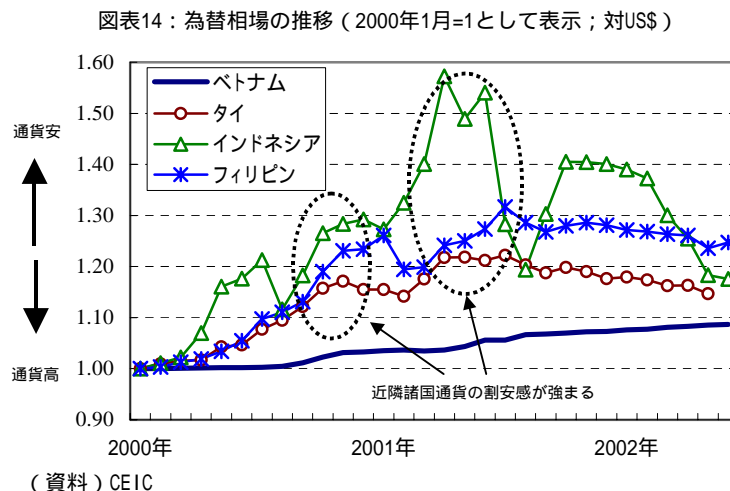
(資料) CEIC, Vietnam Economic Times

(7) 為替レート ~ 周辺諸国の通貨下落に対応して当局が相場を調節

ベトナムの外国為替制度は、当局の厳しい管理のもとで固定相場制が続いていた。ベトナムがアジア通貨危機の直接的影響を受けなかったのは、固定為替相場制で、かつ為替取引が厳しく制限されていたからである。しかし、固定相場制のもとでは、相場切下げ圧力が高まると、為替相場急変への懸念から外貨が退蔵されてしまい、市場での外貨調達に支障が生じるケースが多かった。このため、ベトナム政府当局は、1999年2月に固定相場制からクロージングペッグ制に移行し、それ以降は、市場需給に合った為替レートが実現するものと期待された。しかし、その後の為替レートの変化は緩慢であり、2000年、2001年ともに暦年ベースで4%程度にとどまった。2000年の秋と2001年の夏に引き下げられたことを除けば、相場は、ほとんど横這いで推移したといえる。他方、為替市場での需給逼迫要因となっていた外貨強制売却制度については、2001年10月に、強制売却率が50%から40%に引き下げられた。



ベトナムと周辺諸国の対 US ドル為替相場の動きを見ると、2000年の秋と、2001年の4-6月には、周辺諸国の為替相場が下落し、ベトナム・ドンの割高感が強まった。これが、ベトナム通貨当局による相場調整(ドン安誘導)の背景となっているものと見られる。周辺諸国の為替相場は、アジア域内の景気回復の動きを反映して足元で強含んでいることから、ベトナム・ドンの相場は、当面、現状維持が続くものと見られる。



(8) 株式市場 ~ 株価は急騰のあと急落し低迷が続く

2000年7月にベトナム初の株式市場(証券取引センター)がホーチミン市に発足した。

株価指数(開業時=100)は、1年後の2001年6月には571まで上昇し、株価上昇率が世界で最も高い市場となった。

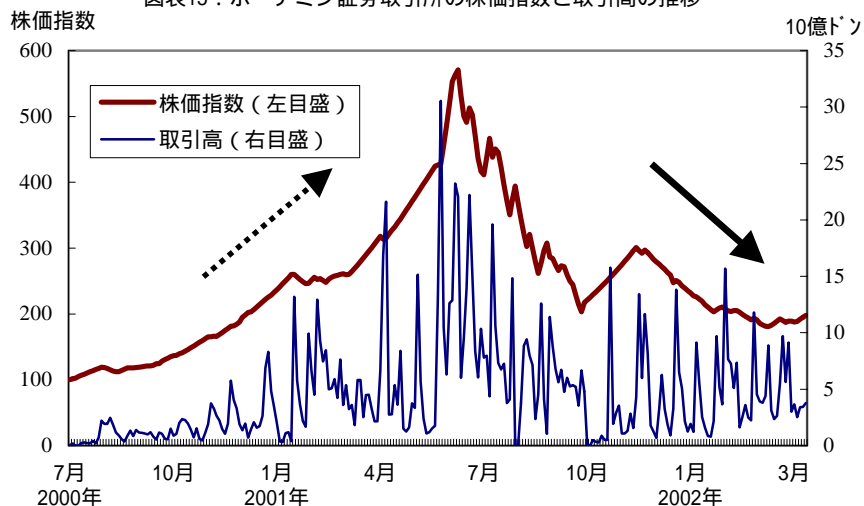
しかし、上場企業数は当初4社からスタートし、1年後でもわずか6社にしか増えなかった。しかも、上場企業は中規模以下のローカル企業が中心であり、国営の優良大企業であるベトナム郵電公社やベトナム航空といった企業の株式公開も実現しなかった。

投資家も、企業の実態を分析・検討して投資するのではなく、宝くじと同列のものと見なし、射幸心から一攫千金を狙って株を買う傾向が強かった。証券取引所設立当時、ベトナムには他に適当な投資対象がなかったため、株式投資は過熱した。さらに、投資家の間には、株価が永遠に上昇することなど有り得ないという認識が欠けていたきらいがあった。

このように、株式の供給が限られていたことと、他に投資対象がなく株式投資が過熱化したことから、株価は当初、急速に上昇したのであった。

しかし、株価があまりにも高過ぎると気付いた投資家が株式を売却し、また、証券取引所の不透明な運営方針への市場の不信感が高まり、さらに、不動産投資へ資金がシフトしたことから、2001年後半には、株価は急ピッチで下落した。

図表15：ホーチミン証券取引所の株価指数と取引高の推移



(資料)CEIC

ホーチミン証券取引所の株価低迷は、ホーチミンに次いでハノイにベトナム第2の証券取引所を設立し、国営企業民営化、新規設立民間企業の資金調達を推進しようという政府の計画に水を差す結果となっている。

(9) 不動産価格の上昇 ~ バブル発生の懸念も

ベトナムでは、国民は土地の使用権を持っているが、所有権はない(土地は国家が所有)ことになっている。しかし、土地使用権の譲渡、抵当、相続は自由であり、実質的に土地を保有しているのと変わりはないとされている。ベトナム政府は、2001年11月に土地取引に関する規制を緩和し、従来は土地使用権認定書がなければ不動産売買ができなかったものを類似書類でも可能とし、また、越僑(海外在住ベトナム人)の不動産取得も一部認めた。こうした措置により、不動産市場活性化につなげることを狙ったものと見られる。

土地取引規制緩和により、まず、ハノイ中心部で地価が高騰、大規模な開発プロジェクトが予定されている場所では地価が1年間で15倍も上昇し、開発プロジェクトがない場所でも地価は数倍に上昇した。地価高騰はホーチミン市に波及し、その後、全国の都市部に伝播した。

不動産需要の高まりは、近年の都市化や都市インフラ開発が進む中で、都市住民の所得増加にともない新たなハイグレードの住宅・オフィスへの需要が拡大していることが背景になっており、こうした動きが不動産投機の過熱に拍車をかけているものと見られる。

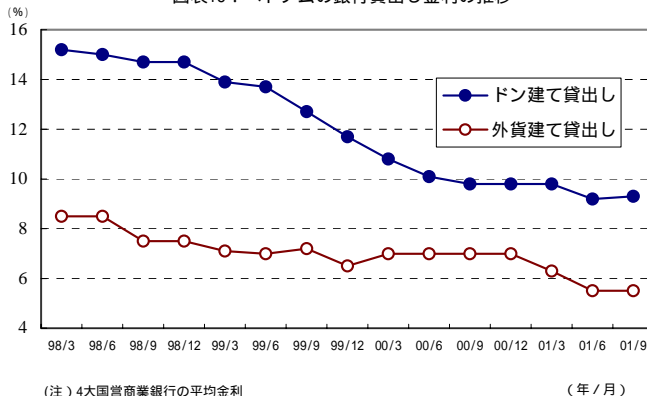
土地ブームのなかで、国民のなかには、地価はいくらでも上がるとの幻想から、ありったけの資産を全部土地投機に回すケースも増えている。しかし、都市部の地価は、その収益性から判断して高すぎると指摘されており、ゆきすぎた土地ブームの反動への懸念が広まっている。

(10) 金融 ～ 国営企業向け与信を抑制しタイトな金融政策

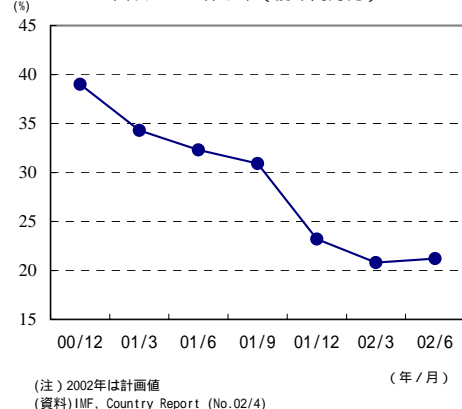
ベトナム政府当局は、金利に関する規制緩和を続けており、2001年には外貨建て貸出し金利の規制が撤廃された。世界的な金利下落をうけて、ベトナムの金利水準は低下しており、これが不動産投資増加等を通じて景気を下支えしている。最近では、ドン建ての貸出し金利の下げ幅が大きく、外貨建て貸出し金利とのスプレッドが縮小している。これを反映して預金金利もドン建て預金利率と外貨建て預金利率の格差が縮小しており、外貨建て預金が増加する傾向が見られている。

他方、マネーサプライ管理については、当局はタイトなスタンスを維持しており、インフレ率抑制と不良債権発生抑制のため、マネーサプライ伸び率を抑制する方針が採られている。

図表16：ベトナムの銀行貸出し金利の推移

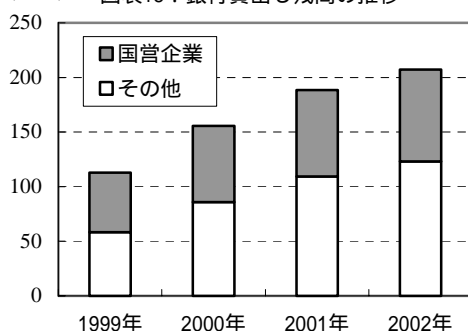


図表17：M2伸び率（前年同月比）

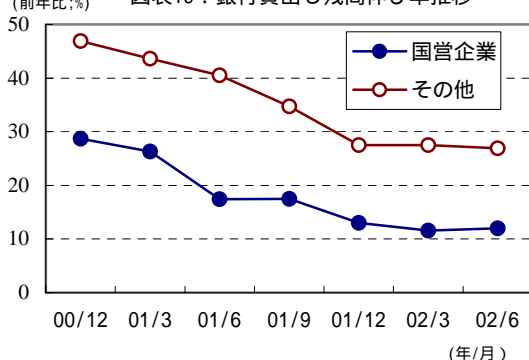


ベトナムは、現在、IMF 構造改革プログラムのもとで国営企業改革を進めており、国営企業の不良債権処理と、国営企業の整理促進が喫緊の課題となっている。共産党中央委員会は、2001年8月に、5,500社の国営企業のうち、1,800社について、2003年までに株式会社化（1,400社）、分割（140社）、解散・閉鎖（220社）等の処理を行うことを決定した。このような国営企業リストラの流れをうけて、金融政策面では、銀行貸出し伸び率について、国営企業向けを他部門向けよりも低い水準に抑制する方針が維持されている。

図表18：銀行貸出し残高の推移



図表19：銀行貸出し残高伸び率推移



(注) 2001年と2002年はIMF推計・予測値
(資料) IMF, Country Report(2002年1月)

2. 対外債務 ~ ODA 債務が主体で返済負担は比較的小さい

世界銀行資料によると、ベトナムの対外債務は、国民総所得の7割に達しており、経済規模に比して対外債務残高は大きい。しかし、返済負担の重さを示すデット・サービス・レシオ(DSR)は10%以下であり、周辺国と比べて低い。DSRが低い理由は、ベトナムの対外債務の大部分がODAであり、しかも、金利が低く返済期間(および返済据え置き期間)が長いという有利な条件で借入れているためである。借入れの譲許性の大きさを示すグラントエレメントも高い。これは、ベトナムが一人当たりGDPが400USドルという貧困国であるため、国際機関やドナー諸国からの融資条件が緩やかなものになっていることを反映している。

なお、2000年には旧ソ連からの債務の処理問題が決着し、事実上、帳消しに近い債務削減が行われたことから、対外債務の残高は4割近く減少したものと見られている。

ベトナムへのODA供与額が最も多いのは日本であり、世界銀行や旧宗主国のフランスをはるかに上回る額を供与している。ベトナムのODA資金需要は、インフラ整備を中心に今後も高水準と考えられる。しかし、道路、橋梁、排水などのインフラ案件でODA借款契約が成立したのに、ベトナム側の官公庁が工事の計画承認、住民移転、入札等に手間取り、計画通りに工事が進まずODA資金を消化できないケースが増えている。こうした事態が解消されなければ、今後、ODAの伸びが頭打ちとなる可能性もある。したがって、ベトナムにとっては、当面、対外債務が増えるかどうかよりも、供与されるODAを消化できるかどうかの方が、差し迫った問題であるといえよう。

図表20：ベトナムとアジア諸国の対外債務の状況

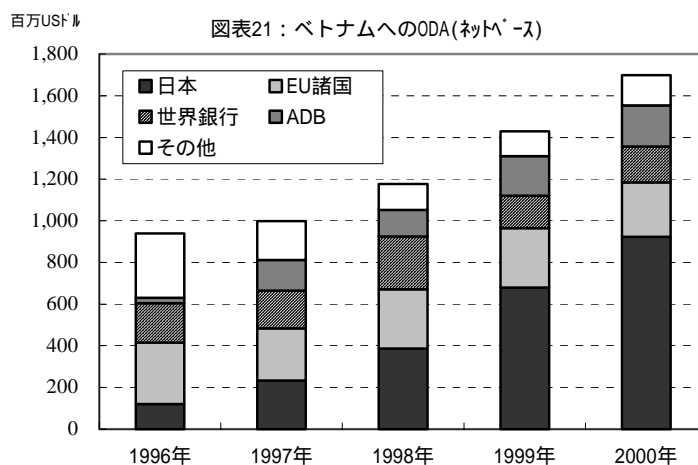
	DSR ⁽¹⁾	債務/GNI ⁽²⁾	債務合計(A)	長期債務(B)	長期債務割合(B/A)	ODA/全債務	2000年新規対外借入れの平均条件			
	(%)	(%)					平均金利	返済期間	据置期間	G.E. ⁽³⁾
			百万US\$	百万US\$			(%)	(年)	(年)	(%)
中国	7.4	14.1	149,800	132,625	89%	19%	6.7	10.9	2.6	12.9
インドネシア	25.3	99.4	141,803	108,330	76%	21%	4.2	19.1	6.8	41.0
マレーシア	5.3	50.7	41,797	37,157	89%	5%	6.4	10.0	4.7	17.3
フィリピン	13.6	63.1	50,063	42,083	84%	25%	6.4	15.4	5.3	22.4
タイ	16.3	66.1	79,675	61,733	77%	18%	1.5	29.0	6.9	59.9
ベトナム	7.5	73.9	12,787	11,546	90%	49%	1.4	35.2	8.8	71.9
インド	12.8	21.3	100,367	96,903	97%	44%	7.1	12.0	5.6	16.6
パキスタン	26.8	53.8	32,091	29,043	91%	56%	6.2	12.8	3.1	20.6

(注1) DSR = Debt Service Ratio (対外債務返済額 / 財・サービス輸出)

(注2) GNI = Gross National Income

(注3) G.E. = Grant Element (借入れ条件が通常の市場借入れよりどれだけ有利かを示す指標。数値が高いほど有利。)

(資料) World Bank, *Global Development Finance 2002* (データは2000年のもの)



(資料) OECD, *Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients*

3. 外国からベトナムへの直接投資

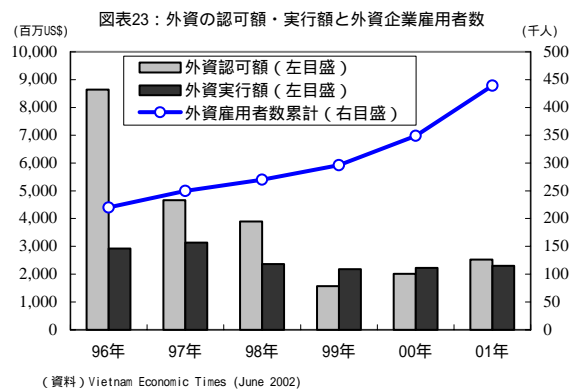
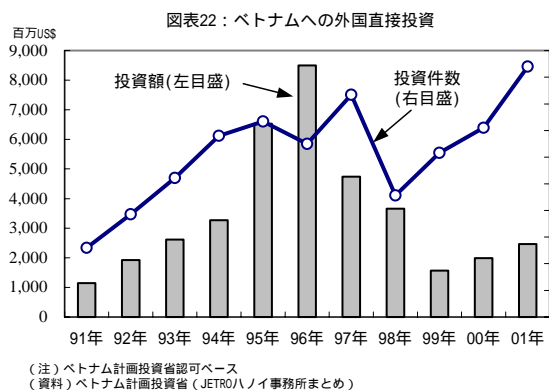
(1) 直接投資動向 ~ 投資は小規模化、最近は欧州勢の投資が増加

ベトナムの経済成長をけん引する重要なファクターである外国からの直接投資は、アジア通貨危機後に急減した。外国企業による直接投資（ベトナム計画投資省認可ベース）は、'99年にはピーク時（'96年）の2割程度にまで落ち込んだが、その後、徐々に回復している。一方、投資件数については、'98年に前年の半分程度に落ち込んだが、2001年にはピーク時（'97年）を上回る水準まで回復している。これは、1件当たりの投資額が小規模化していることを示しており、中小企業による投資が増加していることを反映しているものと見られる。

実際、通貨危機前の対ベトナム投資は、大型不動産投資や、重化学工業関連の大規模投資が目立ったが、最近では、そのような傾向は影をひそめ、労働集約型産業や部品産業関連の中小企業の進出が目立っている。

バブル的なベトナム投資ブームは去り、ベトナムの本来の強みである「質が高くコストの安い労働力」を利用した分野に投資が向かいつつあることを示しているといえよう。

また、外国直接投資額については、認可ベースの金額が減っている割には、実行ベースの投資額は減っていない。さらに、外資系企業が雇用する労働者の数も増加を続けており、認可ベースで外資進出が減ったとはいえ、外資景気業が、雇用拡大を通じてベトナム経済を下支えしていることがうかがえる。



2001年の認可ベース投資額を国別に見ると、発電 BOT プロジェクトへの大型投資によりオランダが 5.77 億 US ドルでトップとなり、2 位以下は、台湾 (4.51 億 US ドル)、フランス (4.12 億 US ドル)、シンガポール (2.71 億 US ドル)、日本 (1.59 億 US ドル) の順となった。

最近の傾向としては、資源・エネルギー関連投資で欧州勢の台頭が目立っており、アジア勢のなかでは、台湾からの投資額が、2001年に前年比 60%もの大幅増となったのが目立つ。

業種別では、従来はどちらかというと繊維や雑貨をはじめとする軽工業関係の投資が目立ったが、最近では機械関連その他の重工業関係の投資が増えている。観光・ホテル関係は、供給過剰に陥っており、新規投資は激減した。

投資環境については、外国投資法 (2000 年改正) の改善が不十分との見方が根強い。例えば、社長の任命・解任や定款変更取締役会での全会一致が必要とされており、これでは、マジョリティ・シェアを持つ意味がなくなるとして、外国投資家からは不満の声が上がっている。

(2) 日本企業の対ベトナム投資

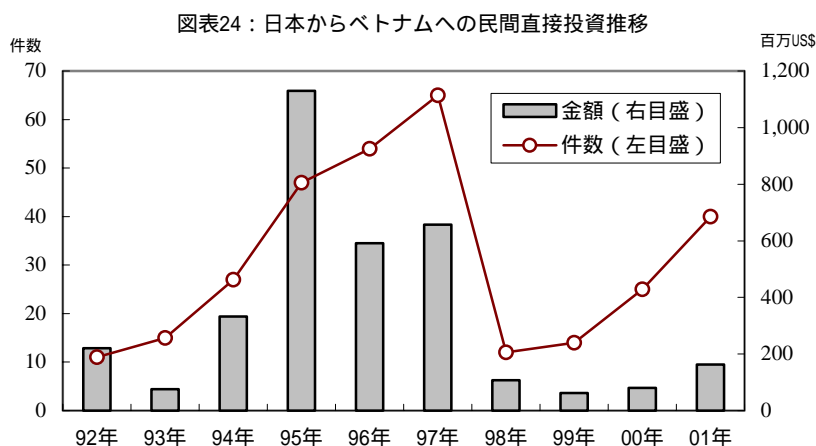
最近の日本企業によるベトナム直接投資の特徴は、投資規模が総じて小規模化（中小企業投資の増加を反映）していることであり、さらに輸出加工型の投資が多く、立地的には、ハノイやホーチミンの市内または近郊の輸出加工区、工業団地へ入居するケースが多いことである。

従来、日系企業の投資は、地理的には南部（ホーチミン市周辺）への進出が多かったが、2001年の投資は、大企業の投資が北部（ハノイ市周辺）に集中した。これは、ハノイ市北部に日系商社が開業した大型工業団地への大企業の入居が相次いだことによるものである。

最近の日系企業のベトナム進出検討に際して、大企業は、ベトナム北部と南部を比較し、また中国と比較する傾向がある。そして、中国一極集中のリスクへの対策として、中国に隣接し中国とよく似たベトナムをリスクヘッジ先として意識するようになりつつある。こうした観点からベトナムへ進出する企業が増えていることから、日本企業のベトナム投資の回復は、中国ブームの余波であるとの見方も多い。また、2001年前半のインドネシアやフィリピンの政情不安を嫌い、政治・治安情勢の安定したベトナムへ、いわば消去法的に進出する企業も増えているとされる。ベトナム政府は、首都であるハノイの周辺に国際的に有名な大企業を誘致しようとする傾向があり、有名大企業のなかには、社内のフィージビリティスタディでは南部への進出を決めていたが、ベトナム政府の強力な働きかけで北部へ進出せざるを得なかったというケースも見受けられる。一方、中小企業については、ハノイよりもインフラが整い人口・経済規模ともに大きくビジネスに便利なホーチミン市を選択する傾向が見られる。

ベトナム政府は、経済的に進んだホーチミン市に外資が集中し、ハノイ市との経済格差が拡大することを懸念しており、ホーチミン市よりもハノイ市周辺の開発を優先させる傾向がある。北部地域のインフラ整備案件ばかり ODA 支援要請してくることからも、ベトナム政府の北部開発優先方針がうかがえる。ベトナム政府が北部への大企業誘致にこだわるのは、首都ハノイを中心とする北部のステータス向上という観点もあるが、大企業を誘致すれば、関連企業がいずれついてくるだろうと見ており、大企業を誘致することによる波及効果を狙っているものと見られる。

ベトナム政府の狙い通り、ハノイ市への日系大企業進出が決まったことにより、今後は、裾野産業である部品関連の中小企業が進出するものと予測される。



(注) ベトナム計画投資省認可ベース
(資料) JETROホーチミン事務所

(3) 周辺諸国との投資環境比較

投資コスト比較

ベトナムと周辺国との投資環境比較については、業種によって比較のポイントが異なるため、単純な比較は本来難しいが、主な投資関連コストを他国と比較すると、以下のことが言えよう。

賃金については、法定最低賃金ベースで比較すると、タイ、フィリピンや中国よりも低くなっている。実際の月間支給賃金で比較すると、中国南部よりも高めだが、中国華東地区やタイよりも安い。電力料金については、タイ、フィリピン、インドネシアの方が安い。電話料金については、ベトナムが大幅に割高となっている。税制面では、ベトナムの法人所得税率が周辺国よりもかなり低いことがわかる。

国際的に見て大幅に割高な通信費を除けば、ベトナムの投資コストは全般的に見て周辺諸国よりもやや優位であるといえよう。

ちなみに、インフラ・コストの相対的な関係は、固定的なものではなく、中長期的には変化する可能性が高い点に注意が必要である。

例えば、ベトナムの国際電話料金が高いのは、通信事業が国営郵便会社（郵便と通信を兼営）の独占であり、国内通話、国内郵便事業の赤字を、（外国人が主要顧客である）国際通信部門の黒字でカバーする構造になっていることに起因している。今後、規制緩和が進めば、競争原理が働き、コスト低下が見込まれる。また、インドネシアの電力コストが安いのは、政府の補助金によるものであり、IMF 構造調整プログラムのもとで、財政赤字体質解消のため各種補助金が削減される方向にあることから、現状の低料金を今後も維持できるとは考えにくい。

図表25：ベトナム（ハノイ、ホーチミン）とアジア主要都市の投資関連コスト比較

都 市	賃 金				公共料金 業務用電力料金 USドル/kwh	通信費 国際電話 US\$/日本向け3分	税制 法人所得税
	ワーカー	エンジニア	中間管理職	法定最低賃金			
	USドル/月	USドル/月	USドル/月	USドル/月			
ハノイ	75-115	189-313	472-541	41.61	0.07	6.93	10-20%
ホーチミン	96-144	155-293	476-624	41.61	0.07	6.93	10-20%
上 海	190-279	285-463	434-907	59.20	0.07	2.9	33%
深 ヨ	43-106	118-254	341-719	53.16	0.09-0.12	2.9	33%
バンコク	141	302	622	3.71/day	0.037-0.039	2.29	30%
マニラ	92-146	173-384	350-793	4.55/day	0.036-0.038	1.2	32%
ジャカルタ	67	138	337	55.67	0.03	1.92	10-30%

（資料）JETRO，アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較（ジェトロセンサー2002年4月号）

ベトナムが周辺諸国に比べて最も優位性を持つ資源は、安価で質の高い労働力であるといわれる。労働力の質については定量的比較が難しいが、ベトナムへ進出済みの企業からは中国と遜色なく他のASEAN 諸国より上位であるとの高い評価が聞かれるようになってきた。労働力の質が高い割には賃金が近隣の東南アジア諸国より安いことから、今後、タイやマレーシアの高賃金を嫌って、労働集約型産業がベトナムにシフトするケースが増えるのではないかと予想される。

中長期的な有望投資先

国際協力銀行が製造業を対象に実施した海外直接投資アンケート調査によると、日本の製造業の事業展開先として有望な国のなかで、中期的視点からのベトナムの評価は、アジア通貨危機以後、やや低くなっており、タイ、インドネシア、インド等の後塵を拝している。

一方、長期的な事業展開先としてのベトナムの位置付けは、直近の調査結果によれば中国、米国、インド、タイに次ぎ、5 位（ただしインドネシアとは同水準）にランクされている。かつて、中国に次いで第2位（'95年）となったこともあるが、これはベトナム投資ブームの影

響で過大評価された側面があったことは否めない。したがって、順位が下がったのは、ベトナムの投資環境が悪化したのではなく、ブームが去って企業側が実態を冷静に判断できるようになったためと理解することができよう。

進出先としてのベトナムへの評価に関して、特徴的な点は、中期的な評価よりも長期的な評価の方が高めになっていることである。これは、ベトナムにおけるハード面、ソフト面のインフラ（道路、港湾、電力や法制度等を含む）の整備に時間を要することと、国民の所得水準がまだまだ低いこと、そして、それらが解決されれば製造拠点および製品市場として魅力があると投資家が判断していることを示唆するものであろう。

図表26：日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々

中期的に有望な投資国（今後3年程度）								長期的に有望な投資国（今後10年程度）							
順位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	順位	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	2位	ベトナム	インド	インド	米国	米国	米国	インド
3位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	タイ	タイ	タイ	3位	インド	ベトナム	米国	インド	インド	インド	米国
4位	米国	米国	タイ	インドネシア	インド	インドネシア	インドネシア	4位	米国	米国	ベトナム	インドネシア	タイ	タイ	タイ
5位	ベトナム	ベトナム	インド	インド	インドネシア	マレーシア	インド	5位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム
6位	マレーシア	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	台湾	ベトナム	6位	タイ	タイ	タイ	ベトナム	インドネシア	インドネシア	インドネシア
7位	インド	インド	フィリピン	マレーシア	マレーシア	インド	台湾	7位	ミャンマー	マレーシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	マレーシア	ブラジル
8位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ベトナム	フィリピン	ベトナム	韓国	8位	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	フィリピン	マレーシア	ブラジル	台湾
9位	シンガポール	シンガポール	ブラジル	ブラジル	英国	韓国	マレーシア	9位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	マレーシア	フィリピン	英国	マレーシア
10位	英国	英国	台湾	英国	ブラジル	フィリピン	シンガポール	10位	英国	メキシコ	ミャンマー	英国	メキシコ	台湾	韓国

（資料）国際協力銀行、海外直接投資アンケート調査結果報告（各年版）

4. 政治情勢 ~ 共産党指導部人事は派閥均衡型でドラスティックな変化は期待薄

最近、ベトナムが投資先として注目を集めている理由の一つは、周辺諸国に比べて政治情勢が安定していることである。特に 2001 年初頭のフィリピン、インドネシアでの政治的混乱を目の当たりにした企業のなかには、投資先をベトナムへ振り替える動きも目立つようになった。国内に強力な反体制勢力や過激な団体等がなく、分離独立を求める民族運動もないという点では、ベトナムは周辺諸国よりも政治的安定性が高いといえる。

ベトナムは、中国と同様に、共産党による一党独裁政権下で市場経済への移行を進めている。

中国共産党は、表面的には社会主義の建設を謳っているものの、実際の政策運営は「資本主義の不言実行、共産主義の有言不実行」であり、近年は、市場競争原理の浸透が著しく、どこが社会主義国なのかと見まごうほど、市場での競争が激化している。これに対して、ベトナム共産党は、1986 年よりドイモイ(刷新)政策を開始し、市場経済導入路線を続けているが、「民間企業」や「自由な経済活動」といったものに対するアレルギーが中国よりも強かった。

これは、抗仏戦争、抗米戦争で中核となって活躍した長老指導者層がいまだに発言力を維持しており、急速な市場経済化に批判的であるためとされている。この背景には、抗仏、抗米戦争で苦労した人々や息子を戦場で失った人々が、市場経済化で拝金主義が進むなか、僅かな年金しかもらえず生活苦に直面しており、現状に不満を持っているという事実がある。こうした人々に配慮して、長老指導者は市場経済化の進展に批判の矛先を向ける傾向があるといわれる。

今後については、10 年程度のタイムスパンで考えた場合、世代交代が進み市場経済化への批判は弱まるものと見られる。また、2001 年に発効した米越通商協定には、市場開放、経済自由化へのロードマップが明確化されており、経済自由化・開放化は今後も進展すると考えられる。

ベトナム共産党内部には強力な指導者がおらず、集団指導体制となっており、実際、どこに意思決定の重心があるのかよくわからないとの見方も多い。最高指導部 3 ポストは、北部、中部、南部の出身者に配分され、事実上 3 つの派閥が存在する形になっており、この傾向は最近 10 年間変わっていない。

図表27：最近10年間のベトナム最高指導層ポスト経験者のバックグラウンド

職 位	1991～92年選出			1997年選出			2001年選出		
	氏 名	出身	改革指向	氏 名	出身	改革指向	氏 名	出身	改革指向
書記長	ドー・ムオイ	北部		レー・カー・フュー	北部		ノン・ドゥック・マイン	北部	
国家主席	レ・ドゥック・アイン	中部		チャン・ドゥック・ルオン	中部		チャン・ドゥック・ルオン	中部	
首相	ポー・ヴァン・キエット	南部		ファン・ヴァン・カイ	南部		ファン・ヴァン・カイ	南部	

(注) 改革指向の は改革派、 はどちらかといえば改革派、 は中間派、 は保守派
(資料) アジア動向年報、在ベトナム日本大使館資料

前書記長のレカフュー氏は、上記のような派閥にこだわらない弾力的な人事を実行しようとしたが、独裁を狙っているとして党内から反発を受け、またレカフュー氏と同郷の幹部党員を無理やり昇格させようと画策したこともあって、昨年の党大会で書記長ポストを失った。このため、政治運営が従来の派閥均衡型から脱却する機会は失われた。

現書記長のノン・ドゥック・マイン氏は調整型の人物であるとされ、派閥の均衡状態を変える可能性は低い。最近では、次期首相候補に南部出身のグエン・タン・ズン副首相の名前が上がっており、これが実現すれば、3 大派閥の均衡状態が続くこととなる。こうしたことから、共産党内部に強力な指導者が登場し従来と全く違う政策を実施するような状況は当面考えにくく、その意味では、国内政治情勢は今後も安定的に推移すると見ることができよう。

5. 対外関係 ~ かつての旧ソ連重視型から全方位型外交へ 米国、中国とも関係改善

ベトナムは、かつて社会主義陣営に属し、旧ソ連および東欧諸国との関係が緊密であった。旧ソ連崩壊後、ロシア・東欧諸国との貿易・投資面での協力関係は大幅に縮小したものの、こうした国々とは、現在でも友好関係を維持している。共産主義国家である北朝鮮やキューバもベトナムの友好国として位置付けられている。中国との関係は、1975年の南部ベトナム解放後の中国系住民への圧迫やベトナム軍のカンボジア侵攻によって悪化し、1979年には中国軍がベトナム領内に侵攻する事態（中越戦争）にまでエスカレートした。しかし、カンボジア和平協定を経て、1991年には国交を正常化し、最近では、両国首脳が毎年相互に訪問しており、国境線の確定問題が一部決着するなど両国関係には進展が見られる。

2000年11月には、クリントン大統領が米国大統領としてはじめてベトナムを訪問し、その直後の2002年1月にはプーチン大統領がロシア元首としてはじめてベトナムを訪問し、越-露両国間の戦略的パートナーシップ構築の共同声明を行った。

ベトナムの外交政策は、かつては旧ソ連重視型であったが、現在は、米国、中国、ロシア、日本などの大国とできるだけ等距離を保とうという姿勢がうかがえる。したがって、ロシアとの「戦略的パートナーシップ構築」についても、今後ベトナムがロシア重視に傾くということではなく、米国や中国に対するけん制の意味があるのではないかと見られている。

米国との関係については、ベトナム戦争中の米軍行方不明者捜索問題や、米軍が使用した枯葉剤に含まれるダイオキシンのよるとみられる後遺症問題等で、両国間の主張が対立しており、一気に関係改善が進むかどうかは疑問であるとの見方も根強い。

日本との関係については、日越両国間に領土問題等の懸案事項もなく、また日本がベトナムにとって最大の輸出先であり、さらに日本がベトナムへの最大のODA供与国であることから、政府レベルでも民間レベルでも対日感情は良好であるといえる。

図表28：最近10年間のベトナムと中国、米国、ロシアとの外交関係

	中国との関係	米国との関係	ロシアとの関係
1991年	国交正常化		ソ連崩壊 ロシアと外交関係継承
1992年	李鵬首相ベトナム訪問		
1993年			グエンマインカム外相ロシア訪問
1994年	江沢民国家主席ベトナム訪問	米国の対ベトナム制裁解除	ボーヴァンキエット首相ロシア訪問
1995年	ドームオイ書記長中国訪問	米国との外交関係正常化	コズイレフ外相ベトナム訪問
1996年	李鵬首相ベトナム訪問		
1997年	ドームオイ書記長中国訪問	大使交換実現 オルブライト國務長官ベトナム訪問	チェルノムイジン首相ベトナム訪問
1998年	ファンヴァンカイ首相中国訪問	グエンマインカム外相米国訪問	チャンド・ウツクルオ国家主席ロシア訪問
1999年	レカフュー書記長中国訪問 朱鎔基首相ベトナム訪問 陸上国境確定協定調印	米越通商協定原則合意 オルブライト國務長官ベトナム訪問	
2000年	ファンヴァンカイ首相中国訪問 チャンド・ウツクルオ国家主席中国訪問 トンキン湾国境確定協定調印	コーエン国防長官ベトナム訪問 米越通商協定調印 クリントン大統領ベトナム訪問	イワノフ外相ベトナム訪問 ファンヴァンカイ首相ロシア訪問 旧ソ連からの債務処理の問題が解決
2001年	遅浩田国防相ベトナム訪問 胡錦濤副主席ベトナム訪問 唐家璇外相ベトナム訪問 ファンヴァンカイ首相中国訪問 ノンドウックマイン書記長中国訪問	パウエル國務長官ベトナム訪問 米越通商協定批准手続き完了	プーチン大統領ベトナム訪問 (戦略的パートナーシップ構築共同声明) グエンジーニエン外相ロシア訪問 イワノフ外相ベトナム訪問
今後の課題	南シナ海領有権問題 トンキン湾漁業問題	ベトナム戦争の戦後問題解決 (行方不明兵士、枯葉剤後遺症/等)	旧ソ連崩壊後に縮小した経済関係 拡大

(資料) 在ベトナム日本大使館

6. 今後の展望

(1) 中長期的な成長性

ベトナムは7,800万人もの人口を有し、農村部に数多くの貧困層を抱えており、しかも、産業の中核を占める国営企業をはじめ低所得の労働者が非常に多い。このため、労働市場は、基本的に供給過剰で、かつ賃上げ圧力が発生しにくい状況である。また、雇用機会が少ないため、優秀な人材を採用することが容易である。工場労働者の募集に対して東欧留学経験のある公立学校教師が応募してくるケースさえもあるといわれる。ベトナムの最大の強みである優秀な労働力を低賃金で雇用できるというメリットは当面維持されよう。今後、中国での生産コスト、すなわち「チャイナ・プライス」が海外投資のベンチマーク化してゆくなかで、中国と同等の品質のモノを中国よりも安い人件費で作れる場所は、アジア域内ではベトナムくらいしかなくなっていくであろう。

ベトナム進出企業にとってボトルネックとなっている国内での素材・部品調達難という問題については、裾野産業を発展させることで解消すべきであるが、例えば、北部の企業は、ハノイ市と中国国境を結ぶ国道1号線改良工事が完成したことにより、部品産業の発達した中国華南地域とサプライチェーンマネジメントを形成して対応することが可能となろう。

ベトナムのGDPの半分以上を占める輸出については、現段階では米国向け輸出が数パーセントと少なく、今後は、昨年末の米越通商協定発効に伴う関税引下げの効果が期待できることから、対米輸出の増大が見込まれている。また、近い将来、中国市場への輸出も増えてくる可能性がある。2003年のAFTA共通関税引下げにともなう影響については、輸入製品価格低下で国内向け販売への打撃が予想されるものの、輸出については、輸出企業の原材料輸入は現在も無税であるため、影響は発生しないものと見られている。ベトナムの輸出を中長期的に押し下げる要因は見当たらず、輸出は今後も拡大が続く可能性が大きい。

国内政治面では、共産党支配体制のもとで当面は安定が続くと見られ、他方、ベトナムと外資誘致で競合関係にあるインドネシア等については、外国企業の信認を回復するにはまだ時間がかかるものと見られる。

こうしたことから、ベトナムは今後も直接投資の流入が期待され、国内民間セクターが本格機能しつつあることもあり、6~7%程度の経済成長率を中長期的に維持することは十分可能であると考えられる。

(2) ベトナム経済の今後の成長に向けたアクションプラン

ベトナム政府

最近の外資企業のベトナム直接投資が回復したのは、中国ブームの余波、あるいは周辺アジア諸国の社会情勢不安によるものであり、ベトナムの投資環境自体が改善したからではない。ベトナム政府は、この点を正しく認識しなければならない。経済成長のけん引役である外国直接投資を今後も引きつけるためには、国際競争に耐えうるインフラ作りが求められる。国内市場については、経済開放を促進するとともに、模造品製造など知的所有権を侵害する行為を厳しく取り締まり、さらに、国際的に割高なユーティリティーコスト（特に国際電話料金）の引下げに努めなければならない。また、市場経済に適合するような法制度の整備を続けることも必要であろう。

ベトナムでは、従来インフォーマルセクターの地位に甘んじていた民間部門がフォーマルセクター化しており、経済成長のエンジン役として台頭しつつある。この勢いを失速させないた

めに、規制緩和・自由化をさらに進めることも必要であろう。

ODA（国際機関・ドナー各国）

国土を南北に縦断する幹線国道・橋梁の整備や主要な港湾・発電所等の基幹インフラ整備への支援はほぼ一巡したといえる状況になっている。今後、国際機関・欧米諸国の支援の重点は、経済発展よりもむしろ貧困削減へと移ってゆくものと見られる。日本の支援は、今後、地方農村部のインフラ整備、都市環境対策（上下水道、廃棄物処理場等）といった従来型のハードウェア分野支援に加えて、ソフトウェア分野支援の拡充が求められよう。ベトナムの経済開発に日本の経験を活かす知的支援や、法制度整備、民間部門活性化への支援が重要となる。

民間企業

ベトナムの産業構造が中国やタイと大きく違う点は、産業の裾野が狭く、部品・素形材産業の発達が不十分なことであり、これが、外資企業のベトナム進出をためらわせる大きな原因になっている。ベトナムの産業基盤強化のためには、部品産業の厚みを増すことが必要であり、この点では、外資系企業の果たす役割が大きいと思われる。最近、香港、台湾系の労働集約型企業のベトナム進出がさかんになっているが、中小企業を取巻く環境が悪化している日本からの進出も今後増えていく可能性が高い。親会社のベトナム進出に追随して進出するケースも多いと考えられるが、ベトナム人の知的能力の高さに着目したソフトウェアプログラミングなどの業種が独自に進出するケースも増えており、今後も広汎な分野でベトナムへの投資が拡大することが期待される。

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更される場合があります。

【主要参考文献】

在ベトナム日本大使館：「ヴェトナム事情」（平成 14 年 4 月）

在ホーチミン日本総領事館：「ホーチミン市・南部ヴェトナム概説」（平成 14 年 5 月）

JETRO ホーチミン事務所：「日本からの投資動向」（平成 14 年 4 月）

アジア経済研究所：アジア動向年報（各年版）

Asian Development Bank：Asian Development Outlook 2002

The World Bank in Vietnam：Vietnam Economic Monitor (Spring 2002)

TAKING STOCK - An Update on Vietnam's Economic Reforms: Progress and Donor Support (For Mid-year CG Meeting, 2002)

IMF: IMF Country Report Vietnam No. 02/4, No. 02/5 (January 2002)

Vietnam Investment Review（各号）

Vietnam Economic Times（各号）

Financial Times（2001 年 11 月 6 日）

Central Institute for Economic Management: Vietnam Economy in 2001 (May 2002)